

岡崎市議会議長 様

支出番号	3
------	---

会派名 自民清風会
代表者名 鈴木 静男

下記のとおり、政務活動を実施したので報告します。

政務活動旅行報告書

令和4年 1月 21日提出

活動年月日	令和4年1月6日～7日	
氏名	野本 篤	
用務先 及び 内容	1 1月6日	用務先 全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容 令和3年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「防災と議員の役割」
	2 1月7日	用務先 全国市町村国際文化研修所（大津市）
		内 容 令和3年度市町村議会議員研修 [2日間コース] 第2回「防災と議員の役割」
	3 月 日	用務先
		内 容
	4 月 日	用務先
		内 容
備 考		



政務活動旅行報告書

報告者 野本 篤

【セミナー概要】

研修名：市町村議会議員研修 2日間コース 第2回「防災と議員の役割」
日 程：2022年1月6日～1月7日
場 所：全国市町村国際文化研修所 滋賀県大津市唐崎2-13-1



1, 災害に備えた危機管理【講義】

講師：森総合研究所 代表 森 健 氏

2, 平時の防災と議員の役割【講義】

講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏

3, 平時の防災と議員の役割【演習】

4, 大船渡市議会の取り組み【事例紹介】

5, 災害時・復旧・復興期の議員の役割【講義・演習】

6, ふりかえりとまとめ【講義】

講師：跡見学園女子大学観光コミュニティ学部コミュニティデザイン学科 教授 鍵屋 一 氏
防災企業連合関西そなえ隊事務局 湯井恵美子 氏

【セミナーのねらい】

地震や記録的な豪雨、大型台風などによる自然災害は毎年のように各地で発生している。

加えて、新型コロナウイルス感染症への対応も求められている。住民の命と生活を守る為、日頃からの防災意識の向上、訓練や備え、助け合える関係づくり、また、行政との緊密な連携が改めて重要となっている。

今研修において、平時・災害発生時・復旧・復興期というそれぞれの段階において、議会や議員の果たすべき役割について考えていく。

【セミナー内容】

内部統制制度の導入の必要性

リスクマネジメントの本質を考えるべきである。

リスクに対して、それぞれバラバラで対応するのではなく、一か所で行うべきであり、戦略的な視点が必要。

将来を見据えてバックキャストिंगして考えていかななくてはならない。

防災 BCP の課題

専門家のマンネリ化になっていないか？

本質的な議論がされていないのではないか？ ←現場を知り、有事に本当に動けるのか？ 準備はあるか？

全体的に閉塞感がある。

リスクの基本とは

事前準備を行い、危機の際の初動対応から事後対応へと時間軸に沿って考えるべき。

危機とは、一瞬にして、圧倒的な、状況の変化である。

防災と BCP の違いを理解する

防災→人や施設、設備を守る（場所）

BCP→仕事を守る（組織単位）

有事の際、大企業の BCP は機能しなかった←株主からの BCP に対する問合せが増えた。

市内事業者の防災体制はできているだろうか？

自治体の危機管理体制（茨城県常総市の反省から）

災害対策本部の体制として防災課と対策本部が離れており情報共有が困難であった。

対策本部のスペースが狭く連絡調整が上手くいかなかった。

情報を統制する部署を設置するべき。

決定機能とバックアップ体制の強化。

対応の範囲は多岐にわたるため、防災以外の職員にも教育が必要となる。

災害後は訴訟が起こる可能性が高いことから、記録は常に取っておくこと。

個々の声に対応はできない、大きな方針や戦略を展開する方が職員は動きやすくなる。

意思決定のスピード感の UP のためにも情報の集約と発信が必要となる。

地域防災計画は全市が被災したとは想定していない事実。

住民避難の課題

ハザードマップを見たことがない人が多い。

避難所の体制が十分でない。避難所が避難所になっていない可能性がある。

5段階の警戒レベルに意味はあるのか？ 避難するのか？ しないのか？ の2択で良いのでは？

土砂災害は時間差で起こる事実。

リスクはネガティブに評価して対応していくべきである。

自治体 BCP のポイント

首長不在時の代行者や順位は決まっているか？スケジュール管理は？

本庁舎が壊れてしまったら、代替え庁舎はあるのか？

職員のための備えはできているのか？

災害時にもつながりやすい通話手段の確保

データのバックアップはできているか？

有事における優先業務は決まっているか？

→業務分掌表は活用されているか？

→副担当はバックアップ体制がとれる状態にあるか？

→職員の異動履歴の整理から実務経験の有無を掴んでおく。

事態の想定を時間軸で考えておくべき。

地震被害は技術的にシミュレーションできる。

平時の防災について

自分のチカラだけでは避難できない人たちがいる。

防災と福祉のつながりが必要である。

公共施設におけるヒヤリハットを見つけて対処すべきである。

避難所へつながる道路は利便性だけを重視するのではない。命の道として考えるべきである。

人口構造の変化などを考慮して備える

【25年前との比較】

高齢者世帯は3.2倍

障がい者手帳を持つ人は62.5%UP

特定医療費や難病者は3.2倍

自治体職員数は16.5%DOWN

平時の防災におけるポイント

自分は大丈夫という考え方→正常化の偏見

→決してうまく避難はできない

→避難を想定する時に自分も怪我をするということを想定すべき

近所の付き合いが希薄化している→存在を知られているか？

→自分のチカラでは逃げる人が存在

→高齢者は自宅で亡くなった人が多く、福祉との連携による防災体制の見直しが必要

東日本大震災で大きな被害を受けた岩手県大船渡市議会の取り組み

被害を受けて議会の仕組みを見直し強化した

議会と行政の役割を区別することを決めた

当時の議員の動き

・地域において安否の確認や支援活動

・避難所運営の手伝い

- ・地域の要望活動←情報収集
- ・議会運営に関する庶務
- ・自然体に係る要望活動←間接的な役割を担った

経験から議会や議員の活動方針が必要となった

復興特別委員会を立ち上げた

- ・年12回開催、493項目の提案をした→分類をして常任委員会へ移行した
- ・各常任委員会で復興に対する進捗管理をした

災害対応指針の策定

- ・議員の安否や被災状況の確認
- ・参集基準と議員の役割を明確化
- ・議会として議員の情報を一本化→その後 R3.2 感染症対策を盛り込んだ

議会としての防災訓練を実施

- ・平成26年から毎年開催している←風化防止のため
 - 1, 議員の安否確認
 - 2, 議員の参集訓練
 - 3, オンラインによる会議
 - 4, 救命救急研修

市議会基本条例の策定

復興から持続可能な自治体になるように

→市民目線・議会機能強化・危機管理を明記

自治体 BCP

平時は基本条例で運営をして、有事に備えた BCP の活用
有事の際は災害対応指針で運営する

今後の課題

防災本部と地域にできる防災本部との関係性を整理する
素早い議決と執行に向けて、議会機能維持の過半数の確保→オンラインも検討
会議時間の短縮による議会事務局を始めとする行政の負担軽減対策

平時の重要な地域防災政策とは！？

住宅耐震化の必要性

- ・耐震補助率の高い自治体では耐震化は大幅に進んでいる
- ・郵便と連携して個別訪問で耐震化の促進をしている
- ・耐震診断士と地域の建築事業者が合同で勉強会をしている

要配慮者支援

- ・2021年個別避難計画の作成を自治体に努力義務化された
- ・被害を受ける人が多いと想定される福祉施設等に3年以内にBCP作成が義務化された
- ・福祉避難所ガイドライン改定
- ・浸水被害の危険がある地区の開発制限→建てられるが補助金はないことから実質困難

福祉避難所の問題

- ・2次的な存在なので数日後にオープンする→その間をどうするのか？

- ・避難所にて具合が悪くなった人を移送→そもそも具合を悪くさせてはいけない体制をつくるべき
- ・直接福祉避難所には行ってはいけない

福祉避難所のこれから

- ・2021年5月 新福祉避難所ガイドライン
 - 個別避難計画と福祉避難所を事前にマッチングすべきではないか？
 - 直接福祉避難所へ行くことを認める
 - 運営負担を考えて受け入れの制限を公示することも考える

【考 察】

南海トラフを始めとする震災が起こる可能性は高いとされる中で、効果的な公助が展開されることは市民の安心につながる。その為にも有事の際の想定をふまえた準備を議会も議員も考えておくべきである。

行政においては、有事の際にいかに関業の継続ができるのかをしっかりと準備する必要がある。

ハードとして庁舎をはじめとする公共施設の耐震性能を十分に確認すべきである。災害対策本部についても場所やスペースを見直して情報共有がきちんとなされることを期待する。

職員の負担も大きくなる中で、職員用の食料や飲料といった備蓄を始めとしたサポート体制を確立しておく必要もある。また、災害時において行政運営が早期に復旧することは重要であり、優先される業務の順位および職員の異動履歴を把握して計画的に実行できるような体制準備を整えるべきと考える。

地域防災について、今後必要となる考え方は福祉との連携であると考えている。自分のチカラだけで避難できない市民がいることに注目して、地域とともに個別の避難計画を作成し、福祉避難所とのマッチングまで計画することが必要である。運営の負担軽減を考慮して、入場制限を導入することも必要である。逆に人口構造を考えると福祉避難所の存在は重要視されることから、入場制限とともに縮小と細分化による増設も視野にいれるべきと考える。

有事の際の議会と議員の役割として明確化は必須と考える。議員は地域において状況を確認し、あらかじめ定めた参集基準に則り、提言を集約し、議会として議長によって行政へ報告をする仕組みを作るべきである。そうすることによって行政も行動がしやすくなる。また、行政の執行にはスピードが求められることから必要最低限の審議と議決が求められると考えられ、議員の定足数や過半数確保をするためにも有事の際のオンライン参加も視野に入れて検討すべきと考える。

現在、岡崎市議会においては、議会提要に「岡崎市議会災害対策会議設置要項」と「岡崎市議会災害等対応マニュアル」が記載されている。

双方を合わせ読むと、対策会議の設置基準をはじめとして、災害発生時から初期・中期・後期と時間軸を用いて、議長や議員の役割および対策会議と市の対策本部との情報の流れを確認することができた。

議員は安否の報告と連絡体制の確保をし、地域における支援活動を行うとともに情報の収集と提供を行う。

情報の流れは原則、設置された対策会議で集約され対策会議を通じて市の災害対策本部へ提供されると定められている。

行政の混乱や職員の負担などの元になってしまうかもしれない議員の動きを整理されていることは確認できた。しかし、現状においては議会 BCP というには遠いものがあると感じることから、現在あるものから拡充して他市の例を参考にするとともに、現場職員の考えも取り入れながら早急に実効性ある岡崎市議会 BCP を作成する必要があると考える。